



2020

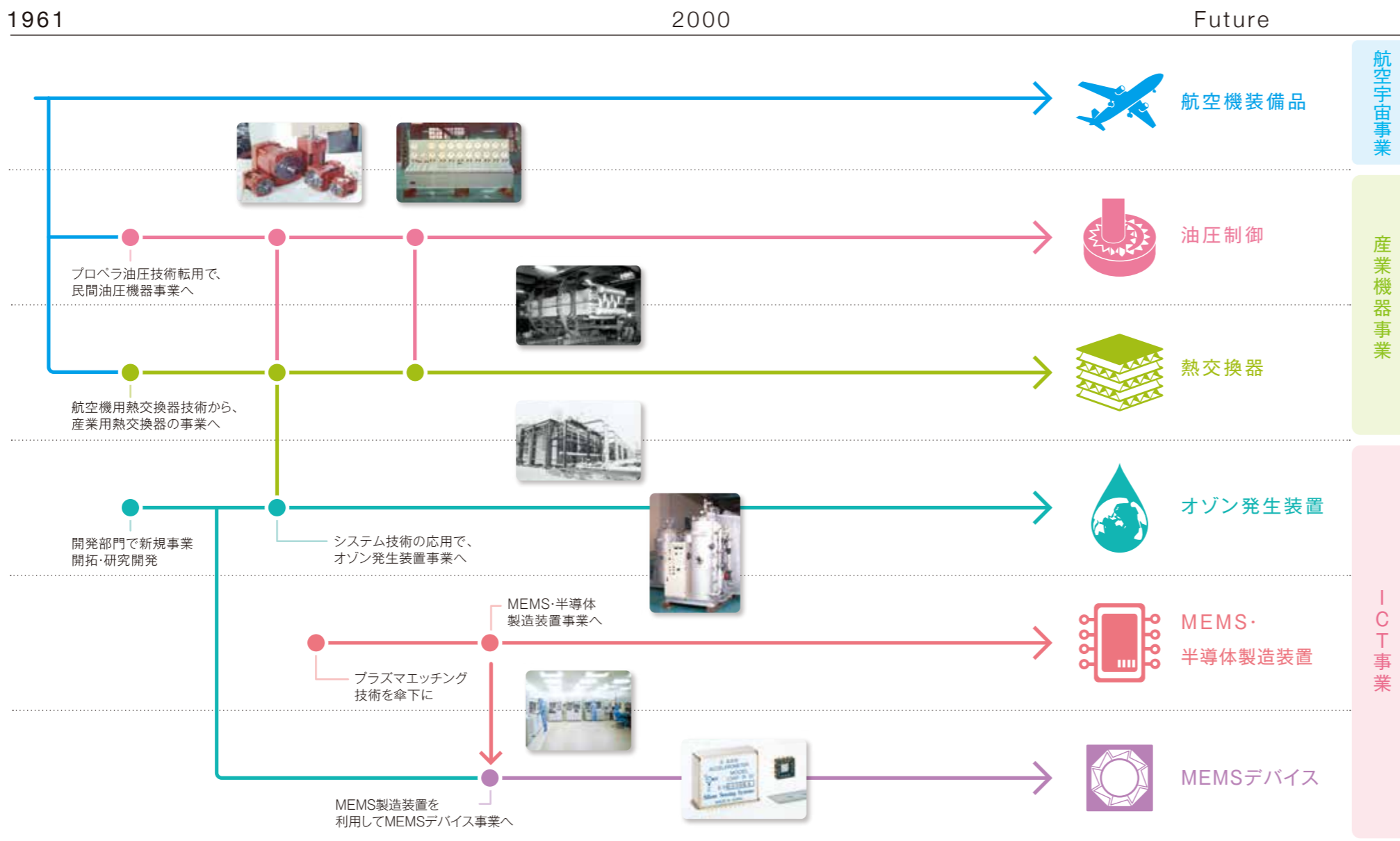
アニュアル レポート

(2019.4.1~2020.3.31)

成長の軌跡

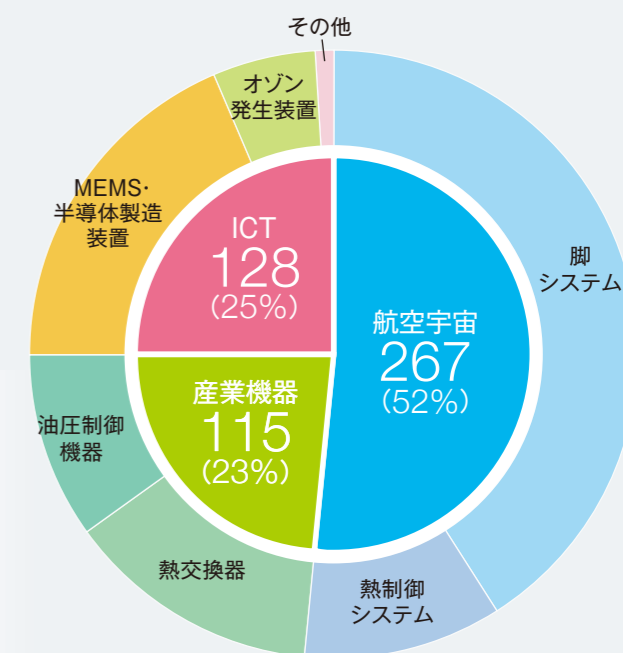
- ▶ 航空機装備品の精密加工技術から進化し、多彩で独創的な分野に展開
- ▶ 高強度金属材料の精密加工・熱マネジメント・金属材料接合等の技術に強み
- ▶ リージョナルジェットの脚システムで世界シェア約15%
- ▶ プレートフィン型熱交換器・LNG気化装置などで世界トップクラスのシェア
- ▶ MEMS装置・デバイス製造のリーディングカンパニーとして、MEMS技術の発展に貢献

住友金属工業(株)(現 日本製鉄(株))の航空機器事業部門を継承し、住友精密工業として発足



▶ 事業構成 (2019年度実績)

売上高グループ合計 **510億円**



※2020年度より、経営・ガバナンスの高度化等を目的とした事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを見直しております。

目次

住友の事業精神、住友精密グループの企業理念	3
住友精密グループのCSR活動	4
トップメッセージ	5
財務ハイライト	8
事業別概況	
航空宇宙事業	9
産業機器事業	11
ICT事業	13
コーポレートガバナンス	15
環境	18
IR活動・ディスクロージャー、従業員とともに	19
社会・地域とともに	20
連結財務諸表	21
5年間の主要連結財務データ	24
国内・海外拠点	25
株式情報・会社概要	26

※見直しに関する注記事項

本アニュアルレポートで記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想(2020年度の業績予想値は9月23日公表の数値です)であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見直しとは異なる結果となる可能性があることをご認識ください。

住友の事業精神

「住友の事業精神」とは、住友家初代の住友政友(1585年～1652年)が遺した商いの心得『文殊院旨意書』を源とし、その後長年にわたって深化・発展を遂げてきたもので、1891(明治24)年に家法の中の「営業の要旨」としてまとめられ、1928(昭和3)年に制定された住友社則に以下の2条が残されました。

住友の事業精神

営業の要旨(昭和3年制定 住友社則)

第一条

我住友の営業は信用を重んじ^{きょうこ} 確実を旨とし以て其の鞏固隆盛をきすべし。

第二条

我住友の営業は時勢の変遷^{しちやう} 理財の得失^{いえど いやしく} を計り弛張興廃することあるべしと雖も苟も浮利に趨り軽進すべからず。

「信用を重んじ確実を旨とし」とは、お客様の信頼や社会の信頼に応えることを最も大切にすることです。
「浮利にはしり軽進すべからず」とは、目先の利益にとらわれたり、安易な利益を追求せず、本来の事業運営によって着実に利益を得ていくということです。

住友精密グループの企業理念

住友精密グループは、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神のもと、次の企業理念に基づき事業活動を進めてまいります。そして持続的な事業発展と企業価値の拡大を目指し、様々なステークホルダーの皆様に対する責任を確実に果たしてまいります。

「私たちの企業理念『^{ゆくて}光かがやくその未来』」

私たちは、独創的な未来技術で発展し続け、豊かな明日を拓きます。

- ① 法令等を遵守し、高い倫理観に基づき事業活動を行います。
- ② お客様の満足とニーズを第一とし、魅力ある存在をめざします。
- ③ 時代の風を感じとり、世界に目を向け変化に挑戦します。
- ④ 人を大切にし、多様な個性の実現と調和をはかります。
- ⑤ 社会に心をひらき、環境、地域との調和、共存に努めます。

住友精密グループのCSR活動

2020年度～2022年度の中期経営計画では、「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」をスローガンとし、これまで蓄積してきた技術やお客様とのパートナーシップを活かしながら、社会の変化に即した新たなニーズを掘り起こし、持続的に成長・発展する企業を目指すこととしております。このスローガンの下、当社として戦略的CSR(企業の社会的責任)に取り組んでまいります。

当社グループのCSR活動として①企業倫理、②事業活動を通じた社会課題の解決、③地域・社会への貢献活動の3領域に分類することができますが、今後も企業・事業活動を通して、各領域についてバランスよく取り組んでまいりたいと考えております。また、「事業活動を通じた社会課題の解決」の強化を進めるなかで、そのターゲットをより明確にするために、当社の企業・事業活動とそれに関連するSDGs項目を以下の通り整理しました。

		活動事例	関連するSDGs項目
全社共通		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境 <ul style="list-style-type: none"> 環境方針、環境マネジメント体制(環境保全) 環境負荷低減(省資源・省エネルギー) ◆ ダイバーシティ <ul style="list-style-type: none"> 採用(障がい者、女性、外国人) ダイバーシティ教育、女性活躍推進(えるぼし/くるみん認定) ◆ 自然災害対策・緊急事態対策(事業継続計画策定) ◆ 安全・衛生・防火活動 ◆ 健康経営 ◆ 社会・地域とともに <ul style="list-style-type: none"> 献血 全日本学生室内飛行ロボットコンテスト協賛(航空宇宙技術人財育成) 地域交流、精朋会清掃活動 ひょうごアドプト・あかりのパートナー(道路照明灯維持管理) 	
	航空宇宙	<ul style="list-style-type: none"> 脚システム <ul style="list-style-type: none"> 機体騒音低減研究 脚揚降システムの電動化開発(燃費性能向上) 熱制御システム <ul style="list-style-type: none"> 次世代エンジン用熱制御システム研究開発 	
事業活動	産業機器	<ul style="list-style-type: none"> 熱交換器 <ul style="list-style-type: none"> 水素ガス冷却用熱交換器の開発 データセンター用、再生可能エネルギー向け熱交換器の開発 工業用途のプラント全体の熱効率を高めることで省エネに貢献 油圧制御 <ul style="list-style-type: none"> 医療品をはじめあらゆる生活関連製品を製造し、医療サービスの向上、健康的な生活の実現に貢献 	
	ICT	<ul style="list-style-type: none"> MEMS・半導体製造装置 <ul style="list-style-type: none"> エアバッグ用などの自動車向けセンサ、インクジェットプリンタのノズルヘッド、スマートフォンなどのモバイル機器の高周波デバイスやカメラモジュールなど、身近な電子機器を通して人々の生活に貢献 MEMSデバイス <ul style="list-style-type: none"> 高精度MEMSジャイロスコープの開発 オゾン発生装置 <ul style="list-style-type: none"> 小型化、低消費電力化の進む最先端の半導体製造プロセス用に高濃度グリーンオゾンで貢献 	

トップメッセージ

当社は、防衛装備品に関する不正行為につき、2020年1月24日、特別調査委員会より調査報告書を受領いたしました。本調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を着実に実行し、お取引先の皆様、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様への信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

一方、2019年12月下旬に、当社が製造する高圧ガス保安法適用のプレートフィン型熱交換器において、製造・検査工程の一部に不適切な行為があることが発覚いたしました。また、本年5月12日に公表の通り、過年度の退職給付債務の会計上の見積りに誤りがあったことが判明し、過年度の有価証券報告書等を訂正することいたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び過年度訂正による決算発表の遅延により、株主様、お客様をはじめとする多くの皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。



代表取締役社長執行役員
高橋秀彰

ました。2019年3月末には257億円であった有利子負債残高は、約定弁済等を進めたことから、2020年3月末では243億円となっております。

当期の期末配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済活動の停滞等、先行きが極めて不透明な状況のもと、現時点においては手元流動性を確保することが最善であると考え、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期の配当再開を目指してまいります。

2020年度の見通し

2020年度につきましては、民間航空機向け機器における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要減少や、MEMS・半導体製造装置において顧客投資が一時的に減少する端境期にあたること等により、売上高は415億円と大幅な減収を見込んでおります。これに伴い、営業損失10億円、経常損失9.5億円、親会社株主に帰属する当期純損失13億円を想定しております。また、不透明な環境下において、安定的な資金の確保に努め、2020年度末の有利子負債残高は285億円を想定しております。

2019年度の事業概況

2019年度の当社グループの業績は、航空宇宙関連において防衛装備品の販売が増加したことに加え、ICT関連ではMEMS半導体製造装置の販売が堅調に推移しましたことから、当期の連結売上高は510億1千万円と前期に比べ4.1%増加いたしました。

損益につきましては、連結営業利益は前年に比べ40.3%増加し、33億5千万円となり、連結経常利益は前年に比べ19.6%増加し、29億8千万円となりました。

なお、当期におきましては、防衛装備品関連損失引当金戻入額として24億8千万円を特別利益として計上しております。一方で、プレートフィン型熱交換器の製造における不適切事案に関連して、今後発生すると見込まれる顧客への補償等対応費用の引当として10億円及び再製作が必要となるたな卸資産の評価損として2億6千万円を特別損失として計上しております。加えて、当社グループが保有する固定資産の収益性低下による減損損失9億3千万円を特別損失に計上しております。

この結果、法人税などを差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円となりました。

また2019年度のフリー・キャッシュ・フローは、防衛装備品に関する過大請求分の返納額約25億円の影響により3億円の赤字となり

中期経営計画について

当社グループは、2020~2022年度の中期経営計画を策定しました。「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」というスローガンの下、事業ポートフォリオの再構築を進め、将来の収益基盤4分野にメリハリを効かせた経営資源を投下するとともに、

新たな成長事業の創出にも取り組みます。また、ガバナンス・内部統制・コンプライアンスの強化も継続して取り組み、事業を通じて社会課題を解決してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の中長期的な影響を見逃せないことから、数値目標につきましては今後の状況を見極めた後あらためて設定することとしております。

持続可能な社会を支える世界一の「精密」を誰よりも先に創る

- コンプライアンスを最優先し、透明性の高い経営を実践します
- 時代の変化をつかみ、最先端の精密技術と精密なものづくりをたゆまず発展させ、社会に貢献します
- お客様の課題に真摯に取り組む、お客様のニーズに応える我々の「精密」を提案します

収益基盤4分野を軸に 新たな成長事業の創出

事業ポートフォリオを再構築し、将来の収益基盤4分野にメリハリの効いた経営資源投下
① 航空宇宙事業 …… 安全・安心な社会を支える精密加工・製造技術
② 熱マネジメント事業 …… 地球環境に優しい省エネを支える精密な熱設計・解析技術
③ 精密油圧機器事業 …… 世界のものづくりを支える精密油圧技術
④ 半導体製造装置・MEMS・センサ事業 …… スマート社会の5G、人工知能、ビッグデータ、高機能端末を支えるMEMS製造プロセス、デバイス・高精度センサ設計製造技術

経営基盤の継続強化

- 組織文化/意識変革
- ガバナンス・内部統制・コンプライアンスの継続強化
- 全社基幹システム刷新

事業ポートフォリオ再構築から 収益基盤4分野・新成長分野へ

急速な変化と厳しい競争環境下において、既存事業全てに注力するのではなく、リソースを投下して競争力を高め拡大する市場の中で成長する事業、オペレーションを最適化して強いコスト体質で高い収益を上げる事業、縮小・撤退してリソースを注力分野へとシフトさせる事業、それぞれの事業方針に合わせたメリハリのあるリソース再配分を行います。

事業ポートフォリオ再構築については、今中期計画では、当社グループの収益基盤を①航空宇宙事業（安全・安心な社会を支える精密加工・製造技術）、②熱マネジメント事業（地球環境に優しい省エネを支える精密な熱設計・解析技術）、③精密油圧機器事業（世界のものづくりを支える精密油圧技術）、④半導体製造装置・MEMS・センサ事業（スマート社会の5G、人工知能、ビッグデータ、高機能端末を支えるMEMS製造プロセス、デバイス・高精度センサ設計製造技術）の4分野とします。これら4分野に経営資源を投下し、強化してまいります。

近年、世の中の変化はますます激しくなる中、様々な社会課題が明らかになっております。当社グループでは、時代の変化を掴み、当社

精密技術をたゆまず発展させ、また、社会課題の解決により成長市場を開拓することで新たな成長事業の創出にも取り組んでまいります。

収益基盤4分野と新成長分野のカギとなるのは、当社の原点であり、強さの源泉となる「精密」技術と「精密」なものづくりです。これらを追究・発展させ、様々な社会課題を解決しながら成長市場を開拓してまいります。

事業ポートフォリオ再構築	収益基盤4分野	新成長分野
航空宇宙事業 防衛航空 民間航空 航空機エンジン用熱交換器	航空宇宙事業	精密技術の追究・発展
産業機器事業 汎用熱交換器 LNG/プラント熱交換器 精密油圧機器	熱マネジメント事業	社会課題の解決による成長市場の開拓
ICT事業 半導体製造装置 MEMSデバイス製造 センサ設計・開発 オゾン発生装置	半導体製造装置・MEMS・センサ事業	

トップメッセージ

経営基盤の継続強化

組織文化/意識改革として住友事業精神や当社企業理念及び行動規範という自らの原点に立ち還ります。また、当たり前のこととしてガバナンス・内部統制・コンプライアンスの強化にも継続して取り組みます。さらに、経営と事業を支える次世代ITシステム基盤となる全社基幹システム刷新にも取り組んでまいります。

当社グループは、これまで蓄積してきた技術やお客様とのパートナーシップを活かしながら、社会の変化に即した新たなニーズを掘り起こし、持続的に成長、発展する企業を目指してまいります。

組織文化/意識変革	
自らの原点に立ち還る	当社企業理念及び行動規範
<ul style="list-style-type: none"> 住友事業精神 	<ul style="list-style-type: none"> 当社企業理念及び行動規範
ガバナンス・内部統制・コンプライアンス継続強化	
<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス強化諸施策推進 コンプライアンス・品質・安全最優先 	<ul style="list-style-type: none"> 三線ディフェンス構築
全社基幹システム刷新	
<ul style="list-style-type: none"> 経営と事業を支える次世代ITシステム基盤の構築 	
住友事業精神「営業の要旨」	当社企業理念
<p>第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ、 確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を 期すべし</p> <p>第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、 理財の得失を計り、強張興廃すること あるべしと雖も、苟も浮利に趨り、 軽進すべからず</p> <p>※住友合資会社社則 (昭和3年制定)より</p>	<p>私たちが、光かがやくその未来で 発展し続け、豊かな明日を拓きます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令等を遵守し、高い倫理観に基づき 事業活動を行います。 お客さまの満足とニーズを第一とし、 魅力ある存在をめざします。 時代の風を感じとり、世界に目を向け 変化に挑戦します。 人を大切に、多様な個性の実現と 調和をはかります。 社会に心をひらき、環境、 地域との調和、共存に努めます。

コンプライアンス問題への取り組み

当社は、防衛装備品に関する不正行為を受け、外部専門家からなる特別調査委員会を設置し、事実関係の解明、原因究明及び類似案件の調査を実施し、本年1月に調査報告書を受領、開示しました。

この特別調査委員会の提言を含む再発防止策として、コンプライアンス担当役員を選任し、ガバナンスの強化や内部統制の充実、社員のコンプライアンス意識の徹底、部門間連携の強化といった諸改革を進めております。ガバナンス強化の一環として、社長執行役員の諮問機関であった経営会議を意思決定機関と位置付け、重要事項の意思決定を合議制とする意思決定プロセスの高度化等を図っております。また内部統制の充実や社員のコンプライアンス意識向上に向けて、モニタリング機能を強化するための組織・体制整備、コンプライアンスに関する社内規程の見直しや内部通報制度の刷新にも取り組んでおります。他にも部門間連携を含む組織力強化を目的に管理職層の計画的な人事ローテーションを開始いたしました。

これらの取り組みの一環として実施したコンプライアンス総点検において、プレートフィン型熱交換器の製造における不適切事案が判明しました。これに関連して、本年3月に経済産業省からの行政処分を受け、同年7月には欧州圧力機器指令 (Pressure Equipment Directive) への適合認証を取消されました。

調査の結果、コンプライアンス意識の欠如、誤った品質意識、法規等に関する知識不足、現場におけるチェック体制の不備等が原因として確認されました。製造工程の是正は既に完了し、再発防止策として、コンプライアンスと品質、安全を最優先とする組織風土改革、コンプライアンス・品質・法規等に関する教育の充実等に取り組んでおります。また、現場での作業手順書類の詳細化・簡易化や、作業員自身及び第三者が、作業の適切性をチェックしやすくする現場の見える化にも取り組んでおります。

度重なる不適切行為発覚を重く受け止め、あらためて全社の問題として真摯に改革・改善に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

また、過年度の退職給付債務の会計上の見積りにおける誤りにつきましても、決算・財務報告プロセスに係る内部統制を強化し、財務報告の信頼性を確保してまいります。

引き続き、株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

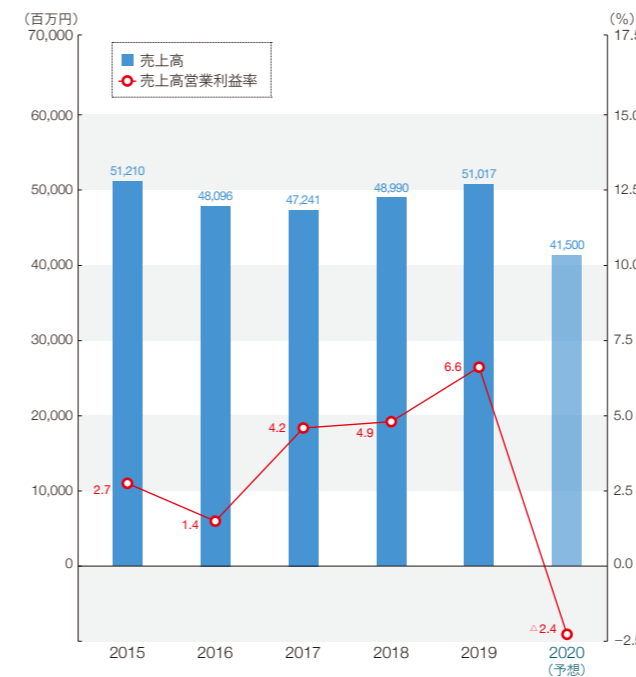
2019年度業績

売上高	510億1千万円 (4.1%増収)	営業利益	33億5千万円 (9億6千万円増加)	当期純利益*	10億円 (33億6千万円増加) *親会社株主に帰属する当期純利益
-----	-----------------------------	------	------------------------------	--------	--

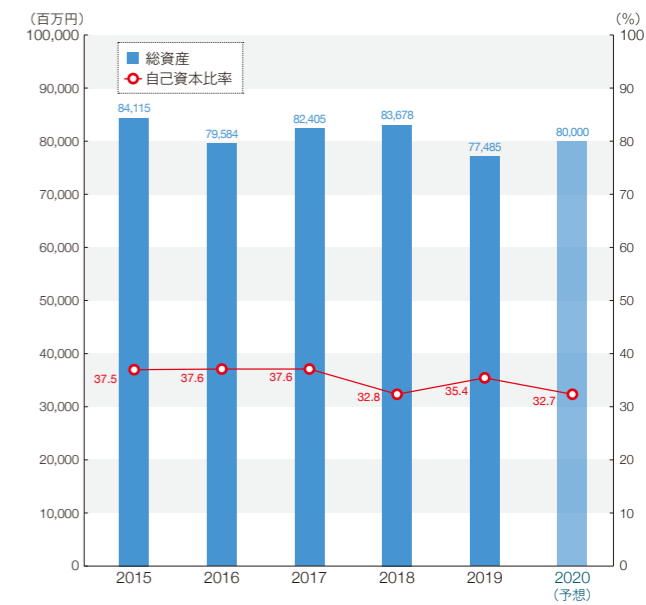
	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (予想)
会計年度						
売上高 (百万円)	51,210	48,096	47,241	48,990	51,017	41,500
営業損益 (百万円)	1,381	679	1,969	2,390	3,353	△1,000
売上高営業利益率 (%)	2.7	1.4	4.2	4.9	6.6	△2.4
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	△585	△1,552	508	△2,360	1,002	△1,300
会計年度末						
総資産 (百万円)	84,115	79,584	82,405	83,678	77,485	80,000
自己資本比率 (%)	37.5	37.6	37.6	32.8	35.4	32.7
1株当たり当期純損益 (円)	△110.68	△293.23	96.03	△446.00	189.36	△245.66
1株当たり配当金 (円)	70	50	50	25	0	(未定)

(※1) 過年度における会計処理に誤りがあることが判明したため、2020年9月4日付で誤謬の訂正を行っております。
2015年度から2018年度における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。
(※2) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純損益」、「1株当たり配当金」を算定しております。

売上高 / 売上高営業利益率



総資産 / 自己資本比率

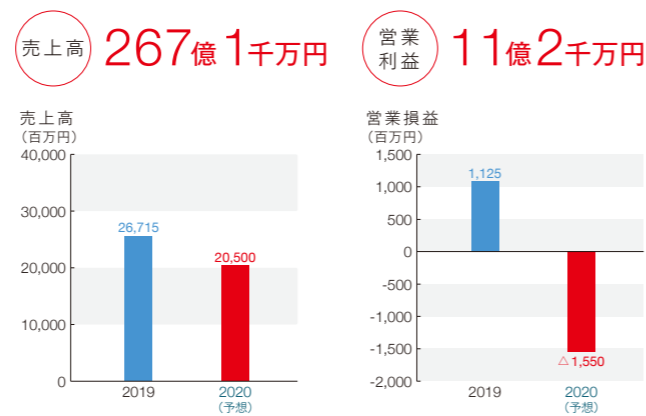


事業プロフィール

航空機用脚システムや航空機用熱制御システムなど、航空機の飛行安全に直接関与する製品を開発・製造しています。脚システムにつきましては、防衛省向けの国産機体に関して、ほぼ全数に当社の製品が採用されています。民間航空機分野では1997年に米Menasco社と共同でカナダのBombardier社よりCRJ700用脚システムを受注し、リージョナル機市場に本格参入しました。その後もHondaJetやMitsubishi SpaceJetの脚システム開発にも参画しています。また、当社は航空機のエンジン用・空調機器用の熱制御システムも供給しています。近年では、B787ドリームライナーやA350に搭載されるRolls Royce社のエンジン用熱制御システム、B787ドリームライナーに搭載される補助動力装置 (APU) 向けのオイルクーラーなどを開発しました。

当期の概況

当期(2019年度)の航空宇宙事業の売上高は防衛装備品向けの機器を主体に増加し、267億1千万円となりました。営業利益は、販売増加に加え、合理化の推進等により、11億2千万円となりました。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、民間航空機向け機器の需要が急減し、売上高は205億円まで落ち込む見込みです。営業利益は2019年度から一転し、15億5千万円の損失を予想しております。



主要製品群と当社の強み

航空機用脚システム



高強度金属材料の精密加工技術を強みとし、長年にわたり降着装置の設計・開発・生産技術を培う

現在防衛省保有機体の約8割に当社製脚システムが装備

リージョナルジェット機分野でのシェアは約15%

Mitsubishi SpaceJet, HondaJet開発に参画し、脚システムのインテグレーターとしての技術実績を蓄積

ANAからの買収で長崎にMRO会社を設立。海外ではLufthansaとの提携でMRO体制を強化

航空機用熱制御システム



熱マネジメント技術及び金属材料の接合技術が強み

高効率・小型軽量の特徴を持ち、また空気抵抗低減に寄与する形状等、航空機エンジンの燃費向上・騒音低減に貢献

航空機エンジンの3大メーカーの1社、英Rolls Royce社に対し1980年代以降、ほぼ全てのエンジンシリーズに熱交換器を供給

主要製品の社会的価値

航空機用脚システムや航空機用熱制御システムをはじめとする当事業の製品は航空機の飛行安全に貢献しています。民間航空機向けの製品を通じて乗客の安全・安心・快適な空の旅に、また防衛省向けの製品を通じて、救助・支援活動の際などの航空機の安全な飛行に、それぞれ貢献しています。



持続可能な社会への取り組み

機体騒音低減研究

航空機の騒音問題は、長年問題とされていたエンジンの騒音が近年大幅に低減されたことにより、現在は胴体や翼、脚から発生する風切り音である「機体騒音」を低減することが重要な課題となっています。当社は、機体騒音低減技術の飛行実証プロジェクトFQUROH(Flight Demonstration of Quiet Technology to Reduce Noise from High-lift Configurations)にJAXA、川崎重工、三菱航空機とともに参画し、主脚に取りつける騒音低減デバイスの設計製造を担当しています。第1フェーズとして、JAXA実験用航空機「飛翔」を用いた飛行実証では、欧米の飛行実証における騒音低減量を大きく上回る騒音低減効果を実証することができました。今後は飛行実証を経て、将来的に実機への適用を目指してまいります。



飛翔主脚用騒音低減デバイス



脚揚降システムの電動化開発

この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託業務の結果得られたものです。

近年、航空機のCO₂排出削減が世界的に重要な環境課題となり、電動化による環境負荷の低減が注目を集めています。当社は脚揚降システムの電動化として、AIRBUS社と脚揚降EHA(Electro-Hydrostatic Actuation)システムの共同研究開発に取り組んでいます。従来の航空機はエンジンで油圧ポンプを駆動していますが、電動モーターで駆動する方式に変更することで燃費の改善を図ります。また、脚揚降システム独自にモーター駆動ポンプを有することで、機体全域に張り巡らされる油圧配管を削除し、質量軽減及びメンテナンス性の向上を図ります。当社が開発した脚揚降EHAシステムは、AIRBUS社が有するA320用脚揚降試験装置を用いたシステム性能確認試験に成功しました。中大型機クラスにおける電動化脚揚降システムのデモンストレーションは世界初であり、AIRBUS社から高い評価を得ております。これからも脚揚降EHAシステムの実用化に向け、AIRBUS社との共同研究開発を促進してまいります。



主脚揚降EHA(Electro-Hydrostatic Actuation)システム

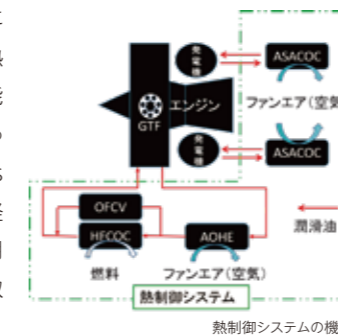


次世代エンジン用熱制御システム研究開発

この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託業務の結果得られたものです。

航空機エンジン用熱制御システムでは、エンジンの軸受やギア等で発生した熱を潤滑油で冷却し、その加温された潤滑油は熱交換器において空気で冷却されます。また、別系統での潤滑油は燃料を加温するために熱交換され、エネルギーの全体効率を上げる役割も果たしています。

航空機各種装備品の電動化等により、エンジン内部での各種機器からの発熱量が大幅に増大していること、また排熱先の冷媒として用いられる燃料の流量が燃費性能の向上に伴って減少していることから、熱制御システムにおける冷却性能の向上は重要な技術課題となっています。そこで当社は、Rolls Royce社と共同で、高効率で軽量コンパクトな次世代エンジン用熱制御システムの研究開発に取り組んでおります。



熱制御システムの機能

次世代エンジン用熱制御システムの試作品





事業プロフィール

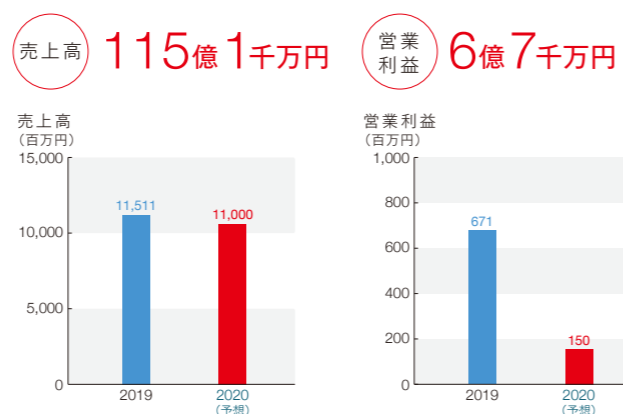
当社の熱交換器は、独自の技術によりアルミニウム製航空機用熱交換器を開発したことに始まります。今日では、小型から大型までの高性能熱交換器を、様々な産業にお届けし、また、世界各国にも多数輸出しています。さらに、LNG(液化天然ガス)の気化装置は、世界一の納入実績を誇り、その精密な技術は、海外有力メーカーに技術供与を行うなど高い評価を受けています。今後、効率的なエネルギーシステムの構築にむけ、アルミニウムだけでなく、ステンレス、チタン等の熱交換器を開発・導入し、皆様のご要望にお応えしていきます。

また、航空機器の分野で培った油圧技術を活かして、射出成型機、一般産業装置向け機器、輸送機器分野、さらに油圧ポンプ技術を生かして高圧クーラントポンプ分野を拓きました。このように用途を拡大しながら、環境問題を考慮して、省エネに対応した油圧・クーラントポンプを開発・製造しています。

当期の概況

当期(2019年度)の産業機器事業の売上高は、熱交換器の製造における不適切事案が発覚したことによる出荷停止の影響もあり、115億1千万円に留まりました。営業利益は、6億7千万円となりました。

2020年度は、油圧制御機器は中国市場で堅調さを発揮するも、熱交換器の不適切事案影響が引き続き発生し、売上高は110億円と当期に対して約5億円の減収を見込んでおります。損益面につきましては、減収影響に加え、不適切事案にかかる対応費が一時的に増加するため、営業利益は1億5千万円を予想しております。



主要製品群と当社の強み

熱交換器



LNG気化装置

空気分離装置用熱交換器

航空機用熱交換器で培った技術をエネルギー分野や産業機器用途へ展開

オープンラック式LNG気化装置(ORV)については、日本初の装置を納入以来、高い技術力でグローバルなエネルギーバリューチェーンの構築に貢献

当社プレートフィン型熱交換器は空気分離装置や石油化学プラント等の用途でトップブランドとして高い評価

高速鉄道用インバーター制御素子冷却器は、日本の各重電メーカーにメインサプライヤとして納入。新幹線車両用素子冷却器で国内トップシェアを誇る

航空機用の油圧機器で培った技術を活かして、省エネ・低脈動・低騒音の特色ある精密な油圧ポンプを輸送機・一般産業装置など様々な用途に向けて販売

中国において世界最大の射出成型機メーカーの海天集団との合併で、寧波住精液圧工業有限公司を設立。同社で製造した油圧ポンプを海天の成型機にほぼ独占で供給

油圧制御機器



QSポンプ

QTポンプ

CXポンプ

主要製品の社会的価値

汎用熱交換器は、新幹線(最新鋭のN700S含む)をはじめとする鉄道車両、各種産業機械において電子機器を高効率で冷却し、環境負荷低減に貢献しています。また、LNG気化装置はCO₂排出量削減に、プラント用熱交換器は、石油化学や産業ガス製造など世界各国の広範な工業用途において、プラント全体の熱効率を高めることで省エネルギーに貢献しています。

油圧機器が使われている射出成型機は、医療用品等をはじめあらゆる生活関連製品を製造し、医療サービスの向上、健康的な生活の実現に貢献しています。また、QTポンプをはじめとする油圧ポンプ、クーラントポンプは省エネ性能に優れており、生産現場の消費エネルギー削減に貢献します。また当社のポンプは使用する材料の60%がリサイクル材料により製造されています。



持続可能な社会への取り組み

水素ガス冷却用熱交換器の開発

水素は、天然ガスや石炭などの多様な資源や無尽蔵に存在する水から様々な方法で製造でき、利用時にはCO₂を排出せずに高いエネルギー効率を得られることから、資源に乏しい日本では、将来の中心的役割を担うエネルギー源として期待されています。

当社は、水素社会の実現に向けた水素ステーション用ステンレス製熱交換器を開発し、供給を開始しています。このステンレス製熱交換器では従来のロウ付けとは異なる拡散接合技術を採用しており、超高压の水素を冷却するコンパクトな熱交換器として省スペース化も実現しています。



©岩谷産業株式会社様



水素ステーション等に用いられ、高圧環境にも適応可能な拡散接合型マイクロチャンネル熱交換器



データセンター用、再生可能エネルギー向け熱交換器の開発

現代社会において、人々の生活やビジネスの進化を支えるために、大量のデータを処理する高性能なサーバーが必要とされています。世界各国にサーバーを設置するためのデータセンターが多数建設されていますが、データセンターにおける電力量は年々増加しており、省エネ要求が高まっています。ハードディスクやCPUからの発熱量も倍々増えており、こうした熱を制御していかに効率よく冷やすか、ということがデータセンター運営会社やサーバーメーカーの最大の課題となっています。

当社は、車両及び産業機械向けパワーデバイスの冷却用として冷媒の相変化(沸騰と凝縮)を利用した二相流循環型冷却器(サイフォレックス)を開発し、多数の供給実績を獲得してきましたが、この製品に改良・開発を加え、高負荷・高発熱密度のCPUに対応可能で小型・軽量のサイフォレックスを開発しました。データセンター用以外にも、太陽光、風力等の再生可能エネルギー発電のパワーコンディショナー用途も含め、次世代の戦略製品の一つとして、現在拡販を進めております。



データセンター向けサーバーのCPU冷却用に開発した小型・高性能な相変化型冷却器(フラットサイフォレックス)



パワーコンディショナー向けサイフォレックス



事業プロフィール

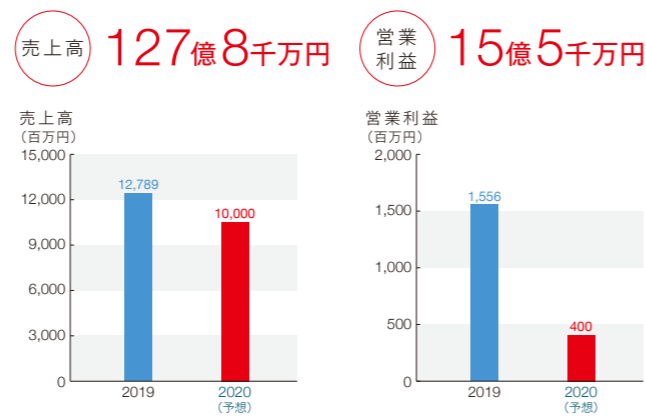
ICT事業では、MEMS・半導体製造装置を開発・製造しています。当社はMEMS製造に欠かせないシリコン深掘り装置のリーディングカンパニーであり、1995年に当社が世界に先駆けて市場に投入しました。プラズマ技術の横展開で様々な特長ある装置群を開発・販売し、最近では、5G通信以降のIoT、ビッグデータ活用に向けて窒化ガリウム高速ICやモバイル機器向けフィルターの製造にも貢献しております。

また、MEMS製造装置を活用して、高精度センサその他のMEMSデバイスの開発にも取り組んでいます。さらに、水処理・半導体製造などの分野で用いられるオゾン発生装置も提供しています。脱色・脱臭・難分解性有機物分解等の用排水処理工程への適用をはじめとして、薬品や半導体・FPDなどの製造工程、パルプ・繊維の漂白工程など適用範囲を広げております。今後もオゾンの持つ可能性を活かした医療などの有望な分野への進出も視野に入れ、製品開発に取り組んでまいります。

当期の概況

当期(2019年度)のICT事業の売上高は、5Gデバイス製造用プラズマ装置の受注が増加し、127億8千万円となりました。営業利益は、増収の一方、開発費用の増加などもあり、15億5千万円となりました。

2020年度は、顧客の投資が一時的に減少する端境期にあたることから、収益の後退は避けられないものの、売上高は100億円を見込み、営業利益は4億円の黒字を予想しております。



主要製品群と当社の強み

MEMS・半導体製造装置



豊富なMEMS・半導体製造装置ラインアップで、ユーザーでの開発・試作から量産まで幅広く対応

主力製品である、MEMS等の電子デバイス三次元加工に用いられる精密なシリコン深掘り装置は、独自技術により、パートナー企業であるSPTS Technologies社と合わせ、世界需要の90%を供給(当社は日本市場を中心に展開)

MEMSで培った技術を基に、LED・化合物半導体デバイス製造用に高品位CVD(化学蒸着)装置、プラズマエッチング装置などを展開

米国を本拠とする半導体熱処理炉関連事業を2015年6月に買収。従来の半導体・パワーデバイス向け用途に留まらず、MEMS向け新プロセスなどを日米協力体制で開発し、世界展開推進中

MEMSデバイス

MEMSジャイロセンサ



高精度用途ジャイロ

1999年に合併会社であるSilicon Sensing Systemsにて、MEMSジャイロセンサ量産を開始し、20年以上の実績

自動車の横滑り防止装置などに採用され、高い評価を得た後、高精度市場に展開し、世界最高精度のMEMSジャイロを供給

鉱物資源探掘、鉄道車体、GPSアンテナ、人工衛星の姿勢制御など、様々な移動体の姿勢制御システムや安全システムの幅広い応用分野で活躍

ファンドリ事業では、MEMSジャイロ生産実績を生かし、顧客の先進的なMEMSデバイスの開発・受託生産を行う

姿勢計測装置



DMU30-AAU

1990年代から世界に先駆けて研究開発を展開してきたMEMS技術を応用し、Silicon Sensing Systemsにて航空・宇宙用途向けに高精度ジャイロセンサを開発・製造

MEMS事業室では顧客の要望に応えるため、Silicon Sensing Systemsのジャイロセンサと独自システムを組み込んだセンサ応用製品を開発し、小型化・省電力化・低コスト化といった市場の要請に応え、同市場の拡大とユーザーの利便性に貢献

姿勢計測装置DMU30-AAUは、新幹線N700S系の軌道状態管理システムに採用され、タイムリーな保守作業や乗り心地の維持、向上に貢献

オゾン発生装置



一般用オゾン発生装置



AOP(促進酸化処理)装置

発がん性の疑いのある有害な難分解性物質を分解除去可能な高度水処理システムを提供

小型化、低消費電力化の進む最先端の半導体の製造プロセス用に高濃度グリーンオゾンで貢献

主要製品の社会的価値

MEMS・半導体製造装置は、エアバッグ用などの自動車向けセンサ、インクジェットプリンタのノズルヘッド、スマートフォンなどのモバイル機器の高周波デバイスやカメラモジュールなど、身近な電子機器の製造に使われており、当社の精密なMEMSデバイスは、鉱物資源探掘、鉄道車体、GPSアンテナ、人工衛星の姿勢制御など幅広い分野で活躍しています。いずれも生活の安全や利便性向上を支えています。

オゾンは分解後酸素に戻る環境に優しい酸化剤であり、その酸化力は上下水・プール・水族館・民間用排水処理等の水の浄化、食品・工業製品・半導体の生産工程など様々な分野で利用されており、環境負荷低減や環境修復を通じ、人々や動物の安全で快適な生活を支えています。



持続可能な社会への取り組み

高精度MEMSジャイロスコープの開発

当社は、民間技術のロケット部品への転用を推進するJAXAの公募型共同研究制度「JAXAオープンラボ」に参加し、2012年からMEMSジャイロスコープ(回転運動の角速度を検出する機器)の高精度化に取り組んでいます。

高精度化した製品は、すでに宇宙ロケットの姿勢制御と航路をナビゲーションする誘導制御のセンサーとして搭載されています。当社が開発したMEMSジャイロスコープは従来ロケットのジャイロスコープとして使われてきたリングレーザー型に比べて軽量・低消費電力であり、製造コストも格段に低いことから、今後増加が見込まれる民間の小型ロケットなどでの活用が期待できます。

また今後、さらなる高度化と応用により、宇宙同様に耐久性が不可欠な環境での稼働を必要とする地下や海底などGPSの位置情報を利用できない環境において、資源探査機器の姿勢制御用途で当社製品が活用できると考えています。

今後も多様なインフラを支え、快適で利便性の高い暮らしの実現に貢献していきます。



宇宙空間での放射線によるトラブルに備え、2つで一組のユニットとして相互に異常を監視し合うMEMSジャイロスコープ



コーポレートガバナンス

当社におきましては、2019年より防衛装備品に関する費用過大請求、熱交換器の製造・検査工程における不適切な行為、過年度の退職給付債務の会計上の見積りにおける誤りといった複数の事案が発覚しております。これらの事案を受け、当社は、内部統制の充実やガ

バナンスの強化、品質を含むコンプライアンス意識の徹底、部門間連携の強化といった点が喫緊の課題と認識しており、全社の問題として真摯に改革・改善に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

コーポレートガバナンスの基本原則

当社は、「住友の事業精神」と「企業理念」が企業倫理のバックボーンであり、不変の真理であると考えています。そして、当社が全てのステークホルダーの立場を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みがコーポレートガバナンスであるとの認識に立ち、2019年度、当社のコーポレートガバナンス原則を定

めました。当社は、本原則を適切に実践することが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながり、顧客・取引先・従業員・地域社会・株主をはじめ全てのステークホルダーの利益にも適うものと信じ、今後もガバナンスのより一層の向上を目指し不断の努力を重ねてまいります。

コーポレートガバナンス体制

当社は、独立性の高い社外取締役を含む取締役会と監査役・監査役会によるコーポレートガバナンス体制を採用しています。

経営上の意思決定、執行及び監督に関しては、月1回以上開催される取締役会が重要事項を決定するとともに具体的業務の執行状況を監督する他、経営幹部による経営会議、各部門毎の事業検討会議などを適宜開催し十分に議論を尽くすとともに、弁護士事務所から必要の都度、助言を受けるなど、適正かつ迅速に事業を推進する体制をとっています。なお、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分け、取締役会の監督機能を十分に発揮し、また業務執行機能の強化をさらに図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。さらに、取締役の指名や報酬等の検討に当たり、透明性と公正性をより一層確保するため、取締役会の任意の諮問機関として、社外

取締役が半数を占める「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

また、監査役が取締役会他の重要会議に出席し経営執行状況の的確な把握と監視に努めるとともに、監査役会を構成し、職務を補助する監査役室等を活用し、内部統制システムやリスク管理体制の整備状況についても監査を行っています。会計監査については、会計監査人と監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜、会計上必要な助言を受けています。

なお、2019年度は、ガバナンスの強化のために、指名・報酬諮問委員会の委員長を、社長から社外取締役に変更するとともに、意思決定の高度化・効率化を図り、かつ経営の透明性を高めるため、従来社長の諮問機関であった経営会議を合議による意思決定機関といたしました。

内部統制システム

当社は、取締役会において会社法第362条第4項第6号に規定する体制（内部統制システム）を決議し、運用しています。本体制の継続的な見直しによって、内部統制システムの維持向上を図ることとしています。

(1) コンプライアンス

2019年度、当社は、防衛省に対する費用過大請求というコンプライアンス違反に対する再発防止策として、社長メッセージ発信、社長スモールミーティング、住友事業精神及び当社企業理念の研修を適宜実施し、風土改革に取り組みました。また、コンプライアンス体制の拡充のため、コンプライアンス担当役員、法務・コンプライアンス推進室を新設するとともに、コンプライアンス委員会の体制の強化を行いました。さらに、各組織の部室長をコンプライアンスリーダーに選任し、コンプライアンスに関する責任の明確化を行いました。こうした体制のもと、コンプライアンス委員会で定めた活動計画に基づき当社及び関係会社の役員・従業員向けの教育を実施するなど、役員・従業員の法令遵守意識の向上を図るとともに、コンプライアンスに関する自主点検を全社で実施するなどして、コンプライアンス体制を整備・維持しています。

また、法令違反等の早期発見・未然防止のため、コンプライアンス違反等を認知した場合には、直ちに上司やコンプライアンス担当役員、法務・コンプライアンス推進室長に報告しなければならないとする「即一報」を、コンプライアンス規程に規定しました。さらに、内部通報窓口については、社内では経営執行から独立した監査役室長に、社外では専門業者に設置しておりましたが、内部通報規程を見直し、運用責任者をコンプライアンス担当役員と明確化するとともに、利用促進のために、社内窓口に法務・コンプライアンス推進室長を追加し、また社外窓口は専門業者から弁護士への変更を行うことにより、通報者にとってより使いやすい制度とするとともに、通報時には適切に調査・処置等が行われる体制を整備・運営しています。また、「即一報」や内部通報窓口については、コンプライアンスカードの配布等により周知を図っています。

(2) リスク管理

2019年度、当社は、各事業部門によるリスク管理、コーポレート部門による全社レベルのリスク管理の枠組み構築と各事業部門の支援、内部監査室による各事業部門・コーポレート部門のリスク管理状況の監査という、いわゆる3線ディフェンスの考え方に基づいてリスクを管理することを確認し、この考え方に基づいて各部門にて社内ルールの確認・見直しを適宜行いました。コンプライアンス、情報セキュリ

ティ、環境管理、品質、安全衛生、人権・ダイバーシティといった特定の課題・リスクについては担当役員を定めて責任を明確化した上で、各専門委員会については各担当役員の諮問機関との位置付けに見直しています。また、各専門委員会は、期初にその活動計画を定め、経営会議にてその活動方針の承認を受けた上でその活動計画に基づき活動し、全社横断の継続的な活動を通じて各リスクの把握と軽減を図るよう制度を変更しています。さらに、各事業部門によるリスク特定・評価を部門リスク一覧として整理しています。

(3) 業務執行

取締役会を開催し、経営の重要事項を決定するとともに、業務執行取締役が職務の執行状況を定期的に報告しています。取締役会付議基準、役員統括業務分担、事務章程により業務権限と責任を明確に定め、職務執行の効率化を図るとともに、取締役会の実効性の分析・評価を実施し、その結果を踏まえて取締役会の運営等について適宜見直しを図っています。さらに、経営会議、各部門の事業検討会議を定期的に開催し、重要課題について十分な議論を重ねており、適正かつ迅速な業務推進体制をとっています。

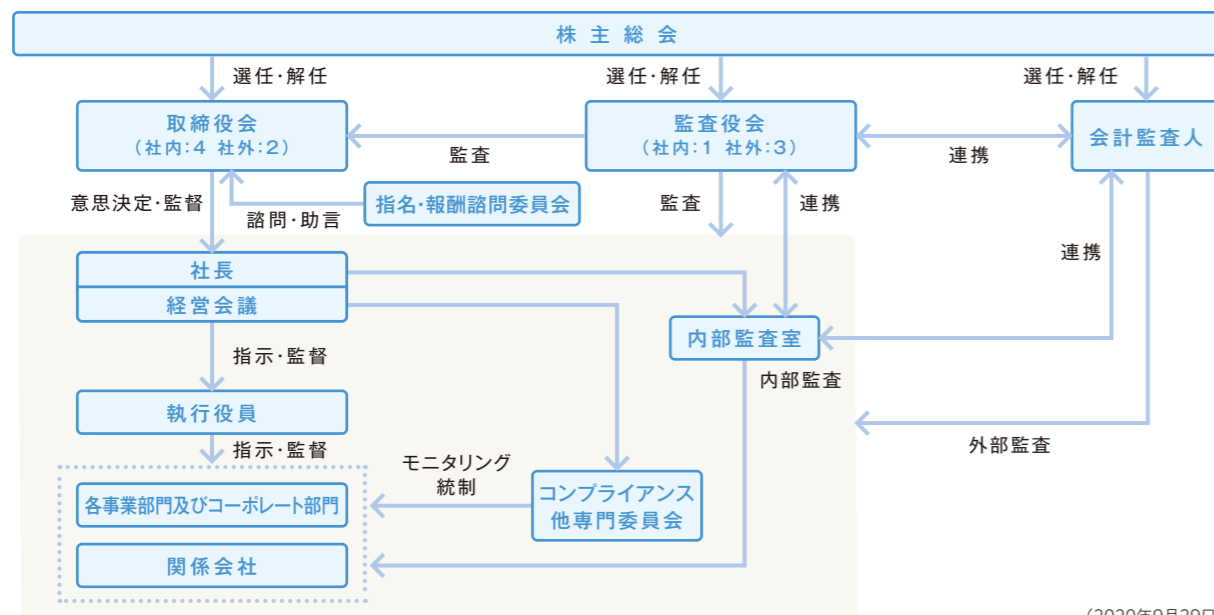
(4) グループ管理

子会社等の従業員に対する教育を実施し、当社グループの企業理念・行動規範の子会社等への浸透を図っています。コンプライアンスの取り組み（「即一報」や内部通報制度周知等）やリスク管理の取り組みについては子会社等に対しても展開し、リスクの把握・軽減に取り組んでおります。

また、関係会社の管理に関する規程等により、子会社等に当社への重要事項の協議・報告を義務付け、経営会議等における年度計画の審議や、各社長との情報交換会を通じて、当社経営方針の徹底を図っています。業務執行や業績の監督のため、子会社等へ取締役・監査役を適宜派遣しており、内部監査室による監査も定期的を実施しています。

(5) 監査役

監査役は、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、社長執行役員・会計監査人・社外取締役との定期的な意見交換等により情報収集に努め、実効的な監査を実施しています。また、内部監査室との情報連絡会を毎月実施するなど、監査役は内部監査室と緊密な連携を保つとともに、監査役会は内部監査室より四半期毎に監査結果の報告を受けております。



(2020年9月29日現在)

コーポレートガバナンス

役員一覧 (2020年11月1日現在)

取締役



代表取締役 社長執行役員
高橋 秀彰



代表取締役 専務執行役員
出口 雅敏
コーポレートマネジメント部門長



取締役 専務執行役員
板倉 健郎
航空宇宙事業部門長、
産業機器事業部門長



取締役 専務執行役員
速水 利泰
コーポレートテクノロジー部門長、
ICT事業部門長



社外取締役
川村 群太郎
株式会社イチネンホールディングス
社外取締役



社外取締役
三坂 重雄

監査役



常任監査役
高橋 歩



社外監査役
森 恵一
弁護士
日本ビラー工業株式会社
社外取締役
(監査等委員)



社外監査役
横尾 幸信
住友商事株式会社
輸送機・建機業務部
参事



社外監査役
三原 秀章
公認会計士
アスワン株式会社
社外監査役

執行役員

常務執行役員
綾仁 正人
コーポレートコンプラ
イアンス部門長、
内部監査

常務執行役員
石丸 正吾
経営企画、
基幹システムプロジェクト、
管理、情報システム

執行役員
南 宏明
航空宇宙営業、
航空宇宙熱制御
システム事業

執行役員
矢田 毅
熱交換器事業

執行役員
八木 正一
環境・設備管理、研究、
油機事業

執行役員
田中 雅彦
ICT総括、
MEMS半導体装置事業

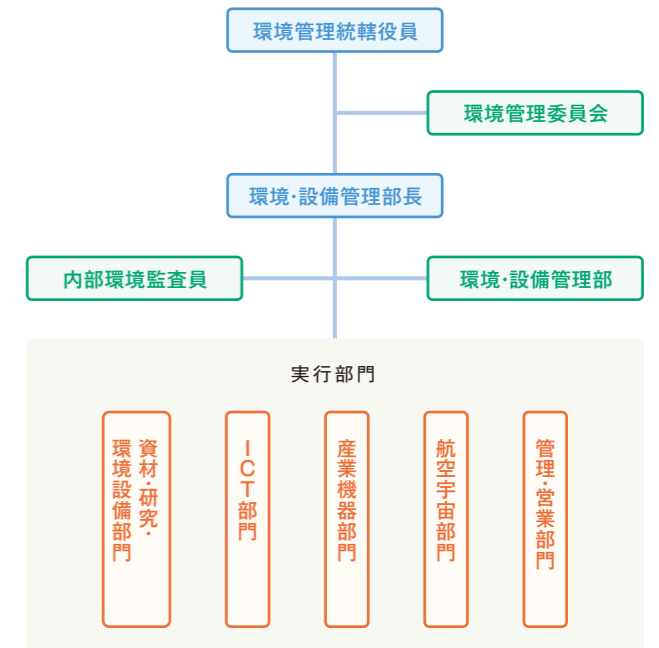
環境

環境方針・環境マネジメント体制

当社では、環境方針を次のように定め、全社で環境保全活動に取り組んでいます。

私たちは、社会の責任ある一構成員であるとの自覚を持って、地域及び地球規模の環境保全の重要性を認識し、以下の行動を通じて企業理念である「環境との調和、共存」を経営の最高課題のひとつとして実現していきます。

1. 環境目標を設定し、その達成を目指して全員参加の活動を行うと共に、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスの向上を図る。
2. 事業活動の各段階で環境負荷の低減を図り、環境影響及び汚染の予防に努め、環境の保全に寄与する。
3. 法令要求その他の遵守義務を真摯に履行する。
4. 社員の環境意識の向上に努め、環境保全活動の円滑な推進を図る。
5. 省資源・省エネルギー、3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動を推進する。
6. 航空宇宙油機、熱制御、産業環境等各分野で長年培ってきた基盤技術を活かして、環境保全技術・製品の開発を推進し、社会に貢献する。



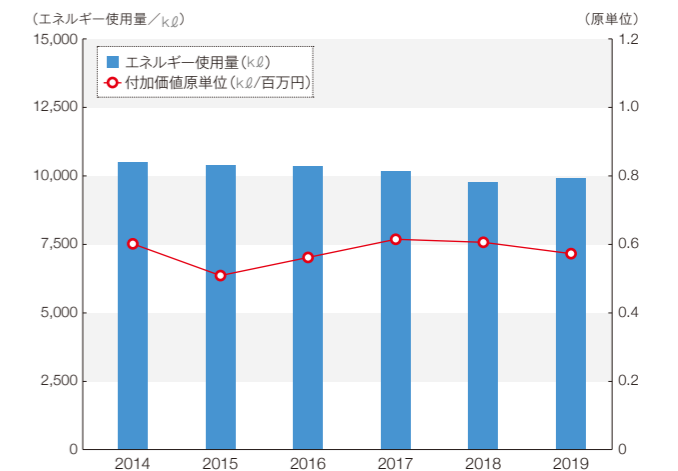
環境負荷低減の取り組み

当社は、環境負荷の低減のため、省資源・省エネルギーの活動に全社を挙げて積極的に取り組んでいます。

省資源の取り組みとしては、生産工程で発生する金属くずの再利用はもちろんのこと、物流・梱包資材の再利用、分別の徹底による紙の再資源化など、リサイクル活動を中心に取り組んでいます。

省エネルギー活動としては、「省エネルギー推進委員会」を設置し、職場ごとにエネルギー使用量を管理するとともに、省エネ対応設備への更新や照明間引き、不使用時の電源OFFの徹底など、細かな活動の積み重ねでエネルギー使用量の低減に取り組んでいます。当社では、製品によって製造時のエネルギー使用量が異なるため、直ちに全社的なエネルギー使用量の大幅低減につながるというわけではありませんが、こうした活動により、エネルギー使用量の一定維持・低減に努めています。

エネルギー使用量



IR活動・ディスクロージャー

当社では、株主・投資家の皆様に、経営方針や経営姿勢など当社への理解を深めていただくために、アニュアルレポートや株主の皆様への報告書の発行、ホームページを通じた情報の提供などによるIR活動を積極的に行っております。

また、重要事実等につきましても、引き続き、証券取引所・報道機関・ホームページ等を通じて適切なディスクロージャーに努めてまいります。今後も、情報開示の充実とタイムリーで有用な情報発信の継続に努めてまいります。

従業員とともに

ダイバーシティ

● 採用

当社は、労務構成バランス等を考慮し、必要不可欠な人材の確保のために継続的採用活動を行っており、定期採用としては大学・高専卒は10~20名程度、専門学校・高校卒は20~30名程度の安定的採用を基本に、事業の拡大には中途採用等にて柔軟に対応することとしております。

こうしたなかで、障がい者の積極的な採用（現在、法定雇用数29名に対し30名を雇用）、女性の採用、外国人採用・インターン

シップの受入れに力を入れており、多様な価値観や考え方をを持った人材の確保に努めています。



過去3年間の大学・高専卒 定期採用者数

2018~20年度	男性	女性	合計
採用者数	18名	13名	31名
男女比率	58.1%	41.9%	100%
(内、外国籍)	(2名)	(3名)	(5名)

● 人権・ダイバーシティ教育、女性活躍推進

「あらゆる差別を行わない」「あらゆる差別を無くす」との人権意識向上及びダイバーシティ推進のために、年1回の人権・ダイバーシティ講演会の開催、人権週間期間中の啓発資料の配布、新卒・中途採用者をはじめとした従業員への教育など、差別廃絶の啓発及びダイバーシティ推進に努めております。各種ハラスメントについても、男女それぞれの担当者が対応する社内相談窓口に加え、2019年度より社外相談窓口も設置するなど、適切に対応しております。

また、近年採用数を増やしている女性の活躍推進を加速するため、制度等の整備や意識啓発等に積極的に取り組んでいます。こうした活動により、厚生労働省より女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」認定を、厚生労働省より委任されている兵庫労働局より従業員の子育て支援を積極的に推進している企業として「くるみん」認定を受けています。



次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク「くるみん」

自然災害対策・緊急事態対策

地震や台風等の自然災害に備え、「自然災害対策規程」を定め、自然災害による緊急事態に備えております。その規程の中で、毎年7月に「自然災害による危険設備の届出」「避難経路・避難場所の指定」を行っております。さらに安否確認サービスを導入し、自然災害等緊急時における従業員の安否を確認できるようにしております。

本年(2020年)は新型コロナウイルス感染症拡大の中、従業員への感染防止を最優先とした上で、職場でのクラスター発生等の感染

拡大を防止する観点より、在宅勤務や時差勤務等の勤務対応を実施するとともに、従業員の感染予防対策(マスク着用・手洗い励行・検温)を周知徹底してまいりました。

また、地震や水害といった自然災害に対応するため、人命安全確保を最優先としたBCP(事業継続計画(Business Continuity Plan))の策定を進めております。

安全・衛生・防火

当社は安全教育に力を入れるとともに、安全衛生委員会の開催、社内稲荷神社における月1回の安全祈願などを通じて、全従業員の安全意識の向上に努めております。

本年(2020年)は「安全意識向上の諸施策の継続実施」「労働安全衛生マネジメントシステム(S-OSHMS)の継続運用」「職場安全衛生管理体制の継続強化及び環境整備」「健康管理活動の充実」の4つを重点実施項目として鋭意取り組んでおります。

特に、災害・事故が頻発したことから、従業員ひとり一人が「決められたこと・決められたことを守る」ことを意識し、安全意識をさらに上げるための諸施策に取り組んでいます。



担架による負傷者搬送訓練

放水による消防訓練

年(暦年)	休業災害(件)	不休業災害(件)
2018年	1	5
2019年	1	4
2020年(9月末現在)	2	10

健康経営

当社が加入しているSK健康保険組合と連携して行う各種健康診断等受診率向上等の活動を通して、従業員の健康維持・増進の促進に努めています。また当社独自の取り組みとして、年に1回の健康セミナーを開催しているほか、月2回の社外カウンセラーによる悩み

ごと相談室(心や体の健康、対人関係や家庭の悩み等)の開設、年に1回のストレスチェックにより、メンタルヘルスの予防を継続的に実施しております。

社会・地域とともに

社会

当社では社員による献血を年に2回実施しており、2019年度は延べ284名が献血に協力いたしました。また、2019年度は、日本航空宇宙学会主催の全日本学生室内飛行ロボットコンテストにも協賛しています。同コンテストは、学生の設計による飛行ロボットを対象

に、被災地への緊急物資輸送などを想定したミッションで競うなど、学生の設計・製作・モノづくり教育を支援しており、日本の航空宇宙技術発展と人材育成へ大いに寄与しています。

地域

日頃お世話になっている近隣の方々には、地域の行事に寄付を行ったり、当社の夏祭りにお招きしたり、交流活動を行っております。さらに2019年度は、地元尼崎市内で開催されたイベント『エコキッズメッセ2019』において、当社関連会社の製品が組み込まれた電動立ち乗り二輪車「Segway®」を貸し出し、多数の来場者に試乗していただきました。

また、当社の現場第一線の監督者の組織である「精朋会」が中

心になって、本社工場の周りの歩道や溝等の清掃活動を行っております。「ひょうごアドプト・あかりのパートナー」にも参画し、沿道の道路照明灯の維持管理に協力しております。



エコキッズメッセ2019でのSegway®試乗

連結財務諸表

連結貸借対照表

	(百万円)	
	前期 [2019年 3月31日現在]	当期 [2020年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	57,109	54,486
現金及び預金	10,110	8,154
受取手形及び売掛金	18,857	17,269
製品	4,972	4,411
仕掛品	12,411	14,055
原材料及び貯蔵品	8,279	8,088
その他	2,490	2,536
貸倒引当金	△12	△29
固定資産	26,569	22,998
有形固定資産	15,585	15,039
建物及び構築物	8,128	7,616
機械装置及び運搬具	2,459	2,383
土地	4,658	4,299
リース資産	123	129
建設仮勘定	10	168
その他	205	441
無形固定資産	1,478	1,367
のれん	532	438
その他	945	929
投資その他の資産	9,505	6,591
投資有価証券	3,770	2,458
長期貸付金	6	6
退職給付に係る資産	1,778	1,584
繰延税金資産	3,716	2,360
その他	255	204
貸倒引当金	△22	△22
資産合計	83,678	77,485

	(百万円)	
	前期 [2019年 3月31日現在]	当期 [2020年 3月31日現在]
負債の部		
流動負債	43,203	36,003
支払手形及び買掛金	9,680	6,062
短期借入金	15,246	15,764
1年内返済予定の長期借入金	4,116	2,429
リース債務	53	124
未払金	3,594	3,054
未払法人税等	324	462
前受金	3,167	4,722
賞与引当金	1,391	1,392
工事損失引当金	84	14
製品保証引当金	-	405
顧客補償等対応費用引当金	-	1,002
防衛装備品関連損失引当金	5,061	-
資産除去債務	-	117
その他	483	450
固定負債	11,849	12,846
長期借入金	6,150	5,720
リース債務	96	302
製品保証引当金	-	996
退職給付に係る負債	5,031	5,325
繰延税金負債	96	2
資産除去債務	136	224
その他	338	273
負債合計	55,053	48,850
純資産の部		
株主資本	27,526	28,380
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,350
利益剰余金	5,984	6,821
自己株式	△102	△103
その他の包括利益累計額	△70	△913
その他有価証券評価差額金	762	148
為替換算調整勘定	△460	△453
退職給付に係る調整累計額	△372	△607
非支配株主持分	1,168	1,168
純資産合計	28,624	28,635
負債純資産合計	83,678	77,485

(※) 過年度における会計処理に誤りがあることが判明したため、2020年9月4日付で誤謬の訂正を行っております。
21～23頁に記載の前期(2018年4月1日～2019年3月31日まで)における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。

連結損益計算書

	(百万円)	
	前期 [2018年4月1日～2019年3月31日]	当期 [2019年4月1日～2020年3月31日]
売上高	48,990	51,017
売上原価	36,411	38,060
売上総利益	12,579	12,957
販売費及び一般管理費	10,188	9,603
営業利益	2,390	3,353
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	32	40
持分法による投資利益	374	391
為替差益	45	-
投資有価証券売却益	24	26
その他	82	211
営業外収益合計	564	680
営業外費用		
支払利息	217	210
為替差損	-	329
納期遅延損害金	86	198
投資有価証券評価損	4	148
その他	152	163
営業外費用合計	461	1,051
経常利益	2,493	2,982
特別利益		
防衛装備品関連損失引当金戻入額	-	2,484
投資有価証券売却益	-	205
受取保険金	121	-
特別利益合計	121	2,690
特別損失		
たな卸資産評価損	-	267
投資有価証券評価損	-	180
減損損失	315	930
顧客補償等対応費用引当金繰入額	-	1,002
防衛装備品関連損失引当金繰入額	5,061	-
事業構造改革費用	181	-
災害による損失	131	-
特別損失合計	5,688	2,381
税金等調整前当期純損益	△3,074	3,291
法人税、住民税及び事業税	605	560
法人税等調整額	△1,498	1,660
法人税等合計	△892	2,220
当期純損益	△2,181	1,071
非支配株主に帰属する当期純利益	178	69
親会社株主に帰属する当期純損益	△2,360	1,002

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	前期 [2018年4月1日～2019年3月31日]	当期 [2019年4月1日～2020年3月31日]
当期純損益	△2,181	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,046	△630
為替換算調整勘定	△121	△21
退職給付に係る調整額	109	△235
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△2
その他の包括利益合計	△1,008	△889
包括利益	△3,189	181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,254	158
非支配株主に係る包括利益	64	22

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 [2018年4月1日~2019年3月31日]	当期 [2019年4月1日~2020年3月31日]
(百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	△ 3,074	3,291
減価償却費	1,886	2,065
のれん償却額	85	83
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	1,402
顧客補償等対応費用引当金の増減額(△は減少)	-	1,002
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	21	139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82	10
資産除去債務の増減額(△は減少)	△ 5	23
受取利息及び受取配当金	△ 36	△ 51
支払利息	217	210
受取保険金	△ 121	-
災害による損失	131	-
為替差損益(△は益)	△ 1	7
持分法による投資損益(△は益)	△ 374	△ 391
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 24	△ 232
投資有価証券評価損益(△は益)	4	329
たな卸資産評価損	-	267
事業構造改善費用	181	-
減損損失	315	930
防衛装備品関連損失引当金繰入額	5,061	-
防衛装備品関連損失引当金戻入額	-	△ 2,484
売上債権の増減額(△は増加)	601	2,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,043	△ 1,263
仕入債務の増減額(△は減少)	1,590	△ 3,858
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 273	219
その他の負債の増減額(△は減少)	454	△ 483
小計	4,681	4,181
利息及び配当金の受取額	311	313
利息の支払額	△ 208	△ 201
保険金の受取額	121	-
災害損失の支払額	△ 29	△ 91
防衛装備品関連損失の支払額	-	△ 2,576
法人税等の還付額	-	83
法人税等の支払額	△ 1,175	△ 433
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,700	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 633	△ 1,808
無形固定資産の取得による支出	△ 148	△ 237
投資有価証券の売却による収入	38	429
長期貸付金の回収による収入	1	3
その他	△ 21	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 763	△ 1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 905	717
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,154	△ 4,116
リース債務の返済による支出	△ 63	△ 186
配当金の支払額	△ 264	-
その他	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,390	△ 1,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 54	△ 91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 507	△ 1,952
現金及び現金同等物の期首残高	10,599	10,091
現金及び現金同等物の期末残高	10,091	8,138

5年間の主要連結財務データ

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経営成績(会計年度)					
売上高 (百万円)	51,210	48,096	47,241	48,990	51,017
地域別売上高					
日本	27,544	25,554	23,562	25,607	28,117
北米	13,004	11,457	9,382	8,691	10,233
欧州	4,129	4,612	6,174	6,951	5,889
アジア	6,428	6,382	8,010	7,598	6,481
その他	103	88	111	142	294
営業損益 (百万円)	1,381	679	1,969	2,390	3,353
営業外収益 (百万円)	251	275	645	564	680
営業外費用 (百万円)	1,237	925	635	461	1,051
経常損益 (百万円)	394	28	1,979	2,493	2,982
税金等調整前当期純損益 (百万円)	△ 497	△ 1,091	1,371	△ 3,074	3,291
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	△ 585	△ 1,552	508	△ 2,360	1,002
包括利益 (百万円)	△ 1,438	△ 1,259	1,570	△ 3,189	181
売上高営業利益率 (%)	2.7	1.4	4.2	4.9	6.6
総資産経常利益率(ROA) (%)	0.5	0.0	2.4	3.0	3.7
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	△ 1.8	△ 5.0	1.7	△ 8.1	3.6
1株当たり当期純損益 (円)	△ 110.68	△ 293.23	96.03	△ 446.00	189.36
設備投資額 (百万円)					
	5,534	1,511	805	1,275	2,121
減価償却費 (百万円)					
	2,543	2,544	2,178	1,886	2,065
研究開発費 (百万円)					
	1,225	1,062	927	982	900
連結財政状態(会計年度末)					
総資産 (百万円)	84,115	79,584	82,405	83,678	77,485
有利子負債残高 (百万円)	31,746	30,439	28,752	25,663	24,341
純資産 (百万円)	32,354	30,775	32,080	28,624	28,635
自己資本比率 (%)	37.5	37.6	37.6	32.8	35.4
1株当たり純資産 (円)	5,966.66	5,652.37	5,853.03	5,188.40	5,190.60
連結キャッシュ・フローの状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,384	6,034	5,176	3,700	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 5,290	△ 3,320	△ 803	△ 763	△ 1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,972	△ 1,528	△ 1,825	△ 3,390	△ 1,587
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,957	8,061	10,599	10,091	8,138

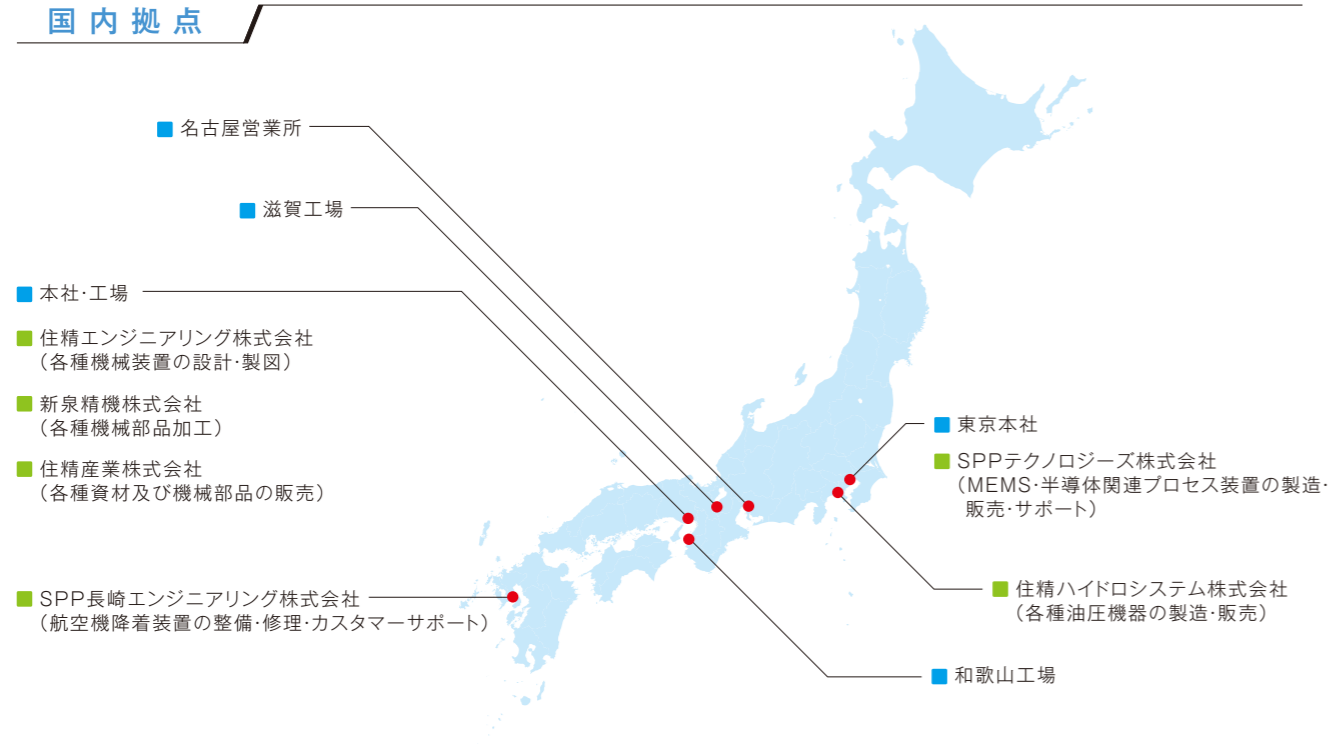
(※1) 過年度における会計処理に誤りがあることが判明したため、2020年9月4日付で誤謬の訂正を行っております。
2015年度から2018年度における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。

(※2) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
1株当たり情報は、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して株式併合後の基準で算定しています。

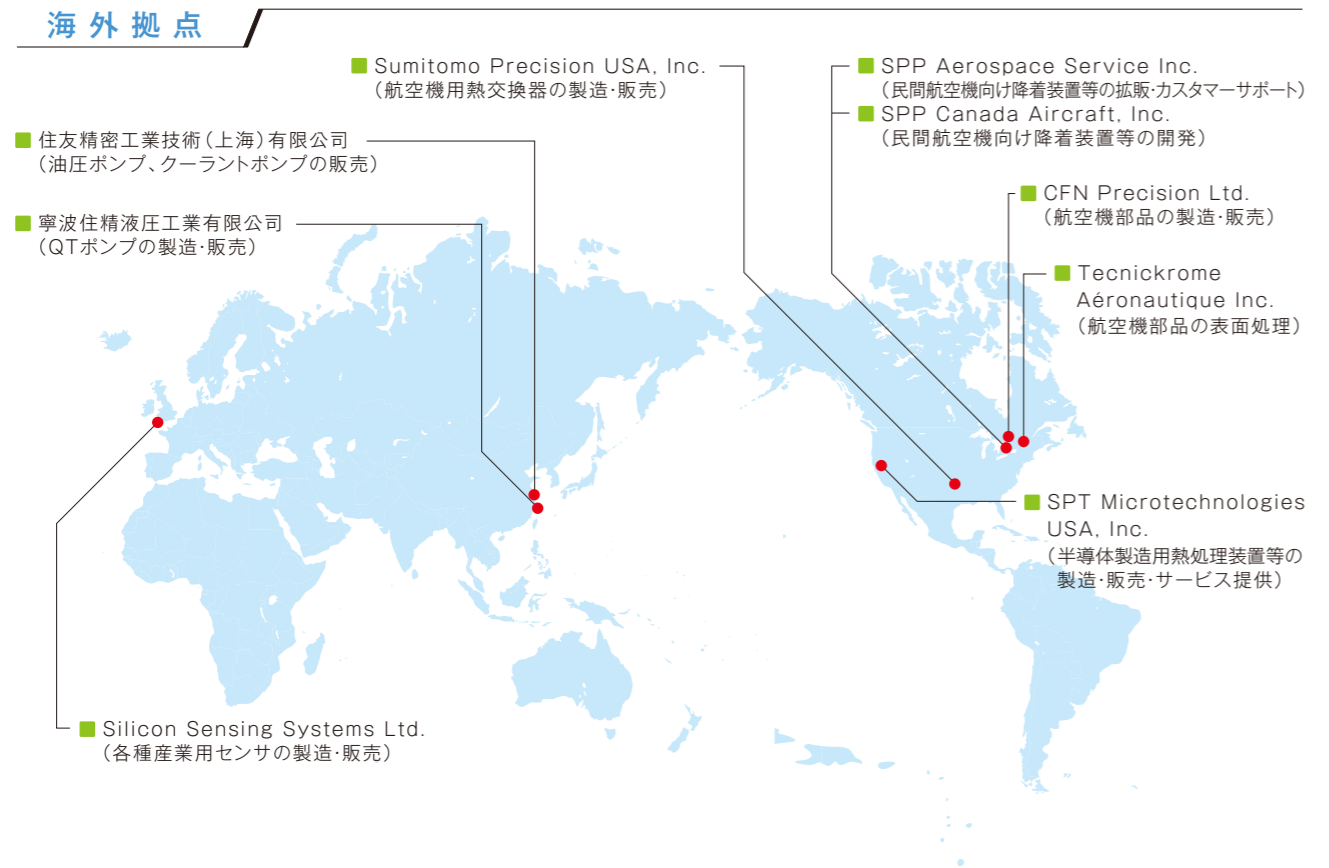
国内・海外拠点

■事業所・工場 / ■主要関係会社

国内拠点

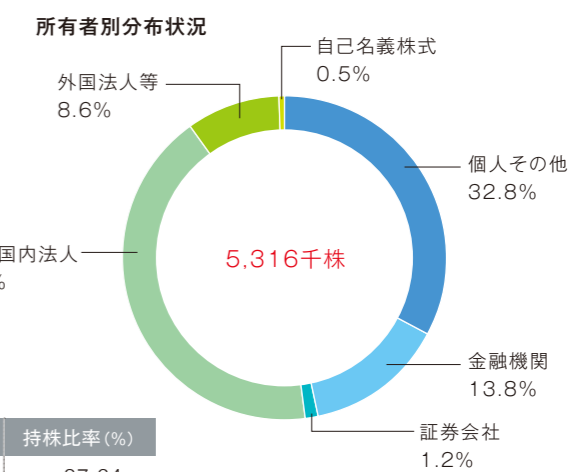


海外拠点



株式情報 (2020年3月31日現在)

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月
 株主確定基準日 定時株主総会・期末配当金:3月31日 中間配当金:9月30日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 公告方法 電子公告 (https://www.spp.co.jp)
 証券コード 6355
 発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 5,316,779株
 株主数 4,624名
 単元株式数 100株
 上場取引所 東京



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友商事株式会社	1,462	27.64
日本製鉄株式会社	764	14.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	235	4.44
住友精密共栄会	122	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	111	2.10
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	93	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	62	1.17
山本一廣	62	1.17
株式会社三井住友銀行	54	1.03
KIA FUND 136	45	0.87

(注1) 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。
 (注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

会社概要

商号 住友精密工業株式会社
 Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
 設立 1961(昭和36)年1月
 資本金 103億11百万円
 社長 高橋 秀彰
 従業員 連結:1,765名 単独:1,067名 ※2020年3月31日現在
 本社所在地 〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
 主要工場 尼崎、滋賀、和歌山(工場敷地面積 136,844㎡)

住友精密グループを総合的にご理解いただくために、当社ホームページもご活用ください。当社の事業案内、会社概要、IR情報などについて総合的に開示しています。

<https://www.spp.co.jp>



住友精密工業株式会社

〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1番10号

TEL. (06)6482-8811 [代表] FAX. (06)6489-5801

<https://www.spp.co.jp/>